

# デジタル時代の規制・制度のあり方

規制改革推進会議議長／三菱ケミカルホールディングス会長

小林 喜光

こはやし よしみつ



私が議長を務める規制改革推進会議では、2020年7月2日に、①成長戦略の実現、②未来を支える人材の育成、③人手不足経済への対応、④行政サービスの効率化という4つの観点に基づいて「規制改革推進に関する答申」を取りまとめた。

今回の答申は、デジタル化時代に向けて経済・社会を変えていくため、そして、今回のコロナ危機を変革への契機に転換していくために、抜本的な規制改革を実現していくという点に重点を置いた。なお、政府は、この答申を実現するため、7月17日に規制改革実施計画を閣議決定している。以下答申のポイントを3点紹介する。

## オンライン診療 および遠隔教育

1点目は、オンライン診療および遠隔教育だ。新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、4月初めにタスクフォースを立ち上げ、

感染拡大の抑止や在宅での学習支援のため、オンライン診療の活用や遠隔教育の充実に向けた議論を行った。4月7日、議論を踏まえた意見書を公表し、その内容は政府の経済対策にも盛り込まれた。

オンライン診療に関しては、受診歴のない方の初診も含めて、希望するすべての方々がオンラインや電話による診療を受けられるこ

ととなった。今回導入された仕組みについては、原則として3カ月ごとに検証が行われることとされている。今回の答申では、検証結果も踏まえつつ、オンライン診療の拡充に向けてフォローアップを行っていくこととしている。

遠隔教育については、児童生徒が自宅でパソコンやタブレットを用いて学習できる環境整備など遠隔教育の活用に向けた規制・制度の見直しを求めた。今回の答申では、デジタル技術を活用した教育の効果や課題があったのかを検証し、質の高い教育の実現につなげるべく、フォローアップを行っていくこととしている。

## 書面規制、押印、 対面規制の見直し

2点目は、書面規制、押印、対面規制の見直しだ。

4月27日の経済財政諮問会議における首相からの検討要請を踏まえ、書面・押印・対面規制について、包括的に見直しの議論を行った。不要な押印や書面提出がテレワークを阻害している状況を解決するため、経団連を含む4経済団体から具体的な要望を受け付け、各府省に対し、見直しの検討を要請し、コロナ対応として一定の緊急対応が行われることとなった。

今回の答申では、書面・押印・対面が求められているすべての行政手続きについて、恒久的な制度的対応として、各府省が、年内に必要な検討を行い、法令、告示、通達の改正等を行うこととした。民間手続きについては、民間事業者間で慣行として行われている押印について廃止を進めるうえでの懸念点を解消するため、考え方を整理した「押印についてのQ&A」の作成・公表を法務省などの関係省庁に求めた。

また、今回の答申では、経済団体からの要望が特に多かった不動産関係、金融関係、会

社法関係等の個別分野についても、書面・押印・対面の不要化や電子化を推進することとした。さらに、7月8日には、官民が一体となって、書面・押印・対面を原則とした制度・慣行・意識を社会全体で転換するため、内閣府・規制改革推進会議・4経済団体で共同宣言を発表した。この共同宣言を契機として、日本の働き方をデジタル時代に向けて抜本的に変えていくことができると考えている。

### デジタル時代の 規制・制度のあり方

3点目は、デジタル時代の規制・制度のあり方についてだ。

今回のコロナ危機で明らかになったのは、日本が、医療に限らず多くの分野で、デジタル化への対応に後れを取っていることだ。時代がデジタル化し、データが非常に重要な社会になるなかで、日本は相変わらずハンコ文化、アナログの文化を引きずっている。欧米や中国では、オンライン診療やオンライン教育等がもつと円滑に導入され、活用されている。

日本も早くからデジタル技術を医療や教育、行政手続き等の分野で活用していれば、今回の危機でも慌てる必要はなかった。

規制改革推進会議では、このような問題意識のもとで、デジタル時代の規制・制度のあり方について、抜本的な見直しに向けた包括的な議論を行い、「デジタル時代の規制・制度について」として6月に取りまとめた。コロナ禍を受けてまさにこの議論を先取りしたのが、先に挙げた答申における書面規制、押印、対面規制の見直しであり、デジタル化の遅れた分野について、前倒しして取り組んだものである。今後、押印等の見直し以外についても、各省庁の規制・制度から、改革の必要性が高い規制・制度を重点的な見直し事項として取り上げ、規制改革推進会議において見直しの議論を行う予定だ。

私は、これまで日本は「茹でガエル」状態であり、カエルをぬるま湯から飛び上がらせるヘビが必要だと言いつつ続けてきたが、そのヘビとは図らずも新型コロナウイルスであった。新型コロナウイルスは大変な危機だが、これを日本のデジタル化に向けた改革の機会に変え、乗り越えていくことが、日本の将来につながる。

ポストコロナも見据えて、日本経済を再興するためにも、デジタル化への取り組みをはじめ、規制改革の取り組みを着実に進めていくことが必要である。